

給食費値上げ分 公費支援

由利本荘市、にかほ市 保護者に追加負担求めず

食材費の高騰への支援策として、由利本荘、にかほの両市は、小中学校の給食材料費の上昇分を公費で補助している。保護者に新たな負担は求めず、児童生徒の食事の量や栄養バランスを維持できるようにする。

由利本荘市では、市議会 12 月定例会で米価上昇分を公費で補う予算案を可決した。予算は 600 万円。財源は国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充てた。支援の対象は小学生約 2770 人、中学生約 1660 人。同市の小中学校の給食費は 1 食当たり小学校 300 円、中学校 340 円、2年前から据え置いてきたが、市教育委員会の担当者は「2024 年産米の価格が大幅に上昇しており、現行の給食費では立ちゆかなくなった」と話す。3 月まで米価高騰分に相当する額として、1 食当たり小学生 13 円、中学生 17 円を支援し、給食費の値上げを回避する。

4 月以降は米価に加え食材費の上昇も加味し、給食単価を小学校で 1 食当たり 335 円、中学校で 385 円に引き上げる予定。上昇分については子育て支援策の一環として、公費支援を継続する考え。25 年度の公費負担額は 3285 万円を見込んでいる。

にかほ市は昨年 3 月、24 年度当初予算で給食材料費の高騰した分を賄うため 755 万円を計上した。由利本荘市と同様、財源は国の交付金を活用。対象の小学生は約 820 人、中学生は約 480 人。給食は小学校が 1 食当たり 275 円のところに上昇分として 25 円を、中学校は 315



小中学生らの給食を調理する由利本荘市北部学校給食センター

円のところに 25 円を市が補助し、保護者に追加の負担が生じないようにした。市教委は 4 月以降の 25 年度も物価の上昇基調は変わらないと見込み、現行の 1 食当たり 25 円の支援を続ける方針としている。

(長田雅巳) (令和7年1月21日(火)秋田魁新聞より一部抜粋)